

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第50期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁 和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁 和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	75,780,120	68,132,584	60,908,683	60,572,934	62,637,090
経常利益 (千円)	6,197,235	6,392,126	4,082,495	5,090,993	6,545,947
当期純利益 (千円)	2,589,951	1,483,404	1,301,368	451,009	3,352,225
包括利益 (千円)	-	-	-	368,028	3,537,025
純資産額 (千円)	52,087,781	51,685,059	52,540,251	51,537,546	54,310,430
総資産額 (千円)	115,812,175	105,784,514	101,663,705	105,172,218	99,559,165
1株当たり純資産額 (円)	1,135.88	1,137.20	1,157.20	1,134.13	1,194.60
1株当たり当期純利益 (円)	56.85	32.55	28.92	10.03	74.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.75	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	48.4	51.2	48.5	53.9
自己資本利益率 (%)	5.0	2.9	2.5	0.9	6.4
株価収益率 (倍)	19.88	21.50	18.95	45.86	9.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,531,048	6,670,775	4,362,641	9,566,269	5,165,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,545	3,456,146	2,022,847	501,561	535,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,435,105	7,168,972	3,893,376	826,204	9,158,682
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	33,037,601	28,832,051	27,316,816	37,095,785	32,557,809
従業員数 (人)	1,487	1,571	1,553	1,457	1,384
(外、平均臨時雇用者数)	(186)	(170)	(139)	(123)	(87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月	第50期 平成24年3月
売上高 (千円)	50,352,665	43,694,205	39,497,551	38,995,280	40,829,301
経常利益 (千円)	3,163,669	5,670,855	2,741,702	3,594,134	4,381,721
当期純利益 (千円)	1,476,092	1,347,785	1,541,834	42,236	2,376,246
資本金 (千円)	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183	2,487,183
発行済株式総数 (株)	46,735,334	46,735,334	46,735,334	46,735,334	46,735,334
純資産額 (千円)	35,599,515	36,079,967	37,025,259	36,114,206	38,024,874
総資産額 (千円)	94,979,843	86,920,160	82,125,531	86,296,026	79,110,817
1株当たり純資産額 (円)	780.65	800.55	823.72	803.45	845.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	17.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	32.40	29.57	34.27	0.94	52.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.34	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	41.5	45.1	41.8	48.1
自己資本利益率 (%)	4.1	3.8	4.2	0.1	6.4
株価収益率 (倍)	34.88	23.67	15.99	489.36	13.33
配当性向 (%)	43.2	47.3	40.9	1,808.5	26.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	760 (56)	802 (57)	777 (34)	717 (23)	705 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年4月	株式会社東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
昭和37年6月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社インターナショナルテレビジョンプロジェクト、平成8年8月清算)を設立、配給事業を開始
昭和39年10月	株式会社新日本映画製作所を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
昭和40年7月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社ギャラクシー・エンタープライズ)を設立
昭和41年2月	株式会社新日本映画を存続会社として株式会社東北新社と株式会社新日本映画が合併、商号を株式会社東北新社に変更(後の株式会社東北新社フィルム)
昭和45年5月	株式会社テレビテクニカを設立
昭和45年8月	株式会社ビデオ・グラフを設立
昭和47年4月	ナショナル物産株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得し、物販事業を開始
昭和47年10月	株式会社創映社(後の株式会社センテスタジオ)の株式を取得 株式会社インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の株式会社パンアジアエンターテイメント)を設立
昭和51年8月	株式会社国際テレビジョン企画を設立
昭和54年8月	株式会社東北新社(平成11年1月4日合併時の被合併会社)を設立
昭和55年6月	共同物産株式会社(後の株式会社ナショナルトレーディング)を設立
昭和58年11月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕を設立(後のCOSUCO INC.)
昭和59年7月	株式会社二番工房〔現・連結子会社〕の株式を取得
昭和61年3月	株式会社スター・チャンネル〔現・関連会社〕を合併で設立し、衛星放送関連事業を開始
昭和61年11月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.〔現・持分法適用非連結子会社〕を設立
昭和62年4月	CGを含むポストプロダクションの株式会社オムニパス・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成2年12月	株式会社ニッテンアルティ(後の株式会社リフト)を設立し、日本天然色映画株式会社の事業を移管 株式会社ナショナル・インテリアを設立
平成7年9月	株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成7年11月	株式会社ファミリー劇場〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成9年8月	株式会社東北新社クリエイツ〔現・連結子会社〕を設立
平成9年9月	株式会社クラシカ・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成10年6月	CENTE SERVICE CORP.の商号をCOSUCO INC.に変更、CENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕、8981 INC.〔現・連結子会社〕を設立
平成11年1月	株式会社東北新社フィルムを存続会社として株式会社東北新社フィルム、株式会社東北新社、株式会社国際テレビジョン企画及び株式会社パンアジアエンターテイメントが合併、商号を株式会社東北新社に変更
平成12年4月	ナショナル物産株式会社を存続会社としてナショナル物産株式会社、株式会社ビデオ・グラフ、株式会社木村酒造、株式会社ナショナルトレーディング及び株式会社ナショナル・インテリアが合併
平成13年4月	株式会社センテスタジオを存続会社として株式会社センテスタジオと株式会社東北新社が合併、株式会社東北新社に商号変更
平成13年7月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.〔現・連結子会社〕を設立
平成14年4月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社、株式会社テレビテクニカ及び株式会社ギャラクシー・エンタープライズが合併
平成14年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・大阪証券取引所JASDAQ市場上場銘柄)
平成17年3月	株式会社サーマル、株式会社ティーエフシープラス〔現・連結子会社〕を設立
平成17年10月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併
平成19年4月	株式会社ホワイトボックス〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成19年10月	株式会社ゴー・シネマ〔現・持分法適用関連会社〕を合併で設立
平成21年5月	株式会社ニッテンアルティを存続会社として株式会社ニッテンアルティと株式会社サーマルが合併、株式会社リフト〔現・連結子会社〕に商号変更
平成21年12月	サテライトカルチャージャパン株式会社(後の株式会社囲碁将棋チャンネル)〔現・連結子会社〕の株式を取得
平成23年3月	株式会社ザ・シネマ〔現・連結子会社〕を合併で設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社10社により構成されており、制作関連事業、放送関連事業、映像関連事業及び物販事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)制作関連事業

CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等

(2)放送関連事業

CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等

(3)映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等

(4)物販事業

スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等

(5)その他

教育事業等

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)制作関連事業

テレビCM等制作

当社CM制作本部、株式会社二番工房及び株式会社リフトが当該業務を行っております。

テレビ番組・映画の制作

株式会社東北新社クリエイツが当該業務を行っております。

販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等

当社プロモーション制作事業部、株式会社ホワイトボックス及び株式会社ムラヤマが当該業務を行っております。

ポストプロダクション業務

株式会社オムニバス・ジャパン及び株式会社デジタルエッグが当該業務を行っております。

その他

テレビCMの海外におけるコーディネート及び海外映像作品の調達を、海外現地法人のCENTE SERVICE CORP.が行っております。また、テレビCM等の広告関連事業における技術・ノウハウを業界に提供する業務を、株式会社ティーエフシープラスが行っております。

(2)放送関連事業

CS・BSチャンネルの運営

当社グループは映像メディアのひとつである衛星放送を配信する株式会社ファミリー劇場、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル、株式会社ザ・シネマ、株式会社スーパーネットワーク、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン及び株式会社スター・チャンネルを運営しております。なお、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンは株式会社スーパーネットワークの子会社であります。

映像コンテンツの制作・販売

当社映像制作事業部が当該制作業務を行っております。また、当社メディア本部及び配給部が衛星チャンネル各社への販売を行っております。

放送関連業務の受託等

当社メディア本部が衛星チャンネル各社の番組編成、営業活動及び送信等の業務を受託しております。

(3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売

当社配給部が映像コンテンツを仕入れ、各種メディアへの販売を行っております。

劇場公開作品配給等

当社配給部及び株式会社ゴー・シネマが劇場公開映画の買付け、宣伝、配給等を行い、また、同事業部はそれらの作品のDVD・ビデオ製品化事業を行っております。

映像コンテンツの編集等

当社外画制作事業部が映像コンテンツの吹替制作、字幕制作及びその他の関連する業務を行っております。

共同出資

当社版權営業部が映画への共同出資を行っております。

版權事業

当社版權営業部がマーチャンダイジング、海外への映像コンテンツの販売等の事業を行っております。

(4) 物販事業

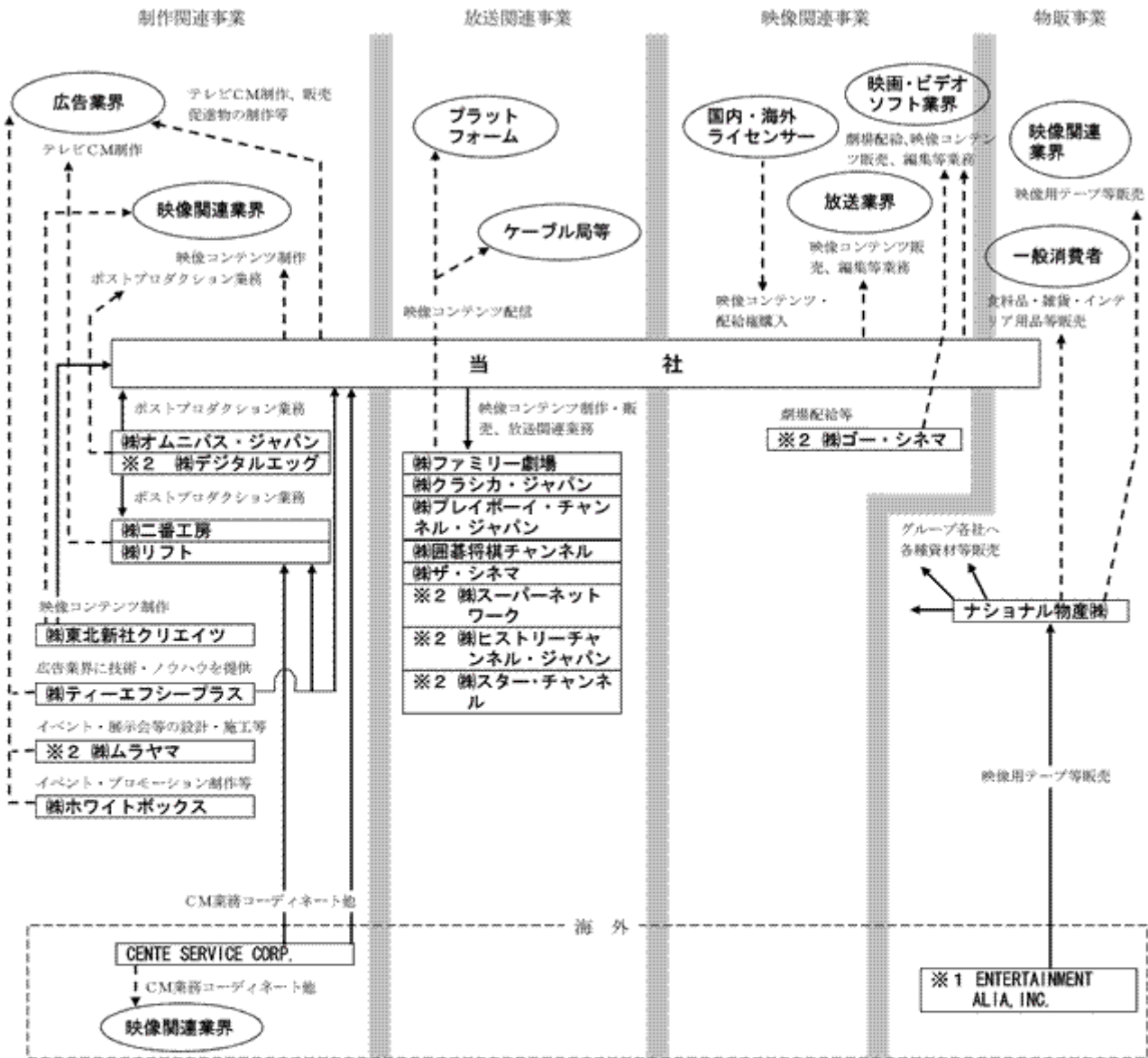
スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等の事業をナショナル物産株式会社が行っており、グループ各社は各種資材及び厚生用品等を同社から調達しております。また、映像用テープ等を海外で調達し、これをナショナル物産株式会社へ販売する業務をENTERTAINMENT ALIA, INC.が行っております。

(5) その他（教育事業等）

当社は映像学校の映像テクノアカデミアの運営を行っており、当社グループの業務と密接に関連した学科を設け、当社グループの実務スタッフを講師に迎えて実践的な専門教育を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 主要な取引のみを示しています。

(注) 2 社名について
無印…連結子会社
※1…非連結子会社で持分法適用会社
※2…関連会社で持分法適用会社
※3…関連会社で持分法非適用会社

(注) 3 取引の流れについて
→ グループ内取引
---→ グループ外取引

国内	※3 株式会社オレンジワークス	} 重要な取引はありません。
	※3 株式会社フィニス	
	※3 株式会社ハリウッドムービーズ	
	※3 株式会社オン・ビット	
海外	COSUCO INC.	}
	8981 INC.	
	SHIMA CORP.	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オムニバス・ジャパン (注)5	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 3名
㈱二番工房	東京都中央区	20,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 2名
㈱リフト (注)2	東京都港区	91,000	制作関連事業	100.0 (内3.0)	役員の兼任 2名
㈱ティーエフシープラス	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社へ技術・ノウハウを提供。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 1名
㈱東北新社クリエイツ	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社から映像制作業務を受託。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
㈱ホワイトボックス (注)2,3	東京都千代田区	51,000	制作関連事業	60.0 (内10.0)	当社から資金を借入。
COSUCO INC. (注)5	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 6,050千	制作関連事業	100.0	CENTE SERVICE CORP., 8981 INC. 及びSHIMA CORP.の持株会社。
CENTE SERVICE CORP. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	当社CM制作部門の海外における コーディネートをを行う。
8981 INC. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	海外不動産等の管理会社。
㈱ファミリー劇場 (注)2,5	東京都港区	252,000	放送関連事業	51.3 (内32.5)	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名
㈱プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	東京都港区	120,000	放送関連事業	80.1	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
㈱クラシカ・ジャパン	東京都港区	120,000	放送関連事業	100.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
㈱囲碁将棋チャンネル	東京都千代田区	88,000	放送関連事業	80.1	当社へ番組制作業務及び放送関連 業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
㈱ザ・シネマ	東京都港区	40,000	放送関連事業	90.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
ナショナル物産㈱	東京都港区	64,266	物販事業	100.0	当社へ資材・消耗品等を販売。当 社から事業所を賃借。 役員の兼任 3名
SHIMA CORP. (注)2	米国ネバダ州 カーソンシティー市	US\$ 0.1	その他	100.0 (内100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) ENTERTAINMENT ALIA, INC.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 50千	物販事業	100.0	映像用テープ等を当社の子会社 へ販売。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルエッグ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	50.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社からの債務保証あり。
㈱ムラヤマ	東京都文京区	427,000	制作関連事業	20.0	
㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	放送関連事業	50.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 2名
㈱ヒストリーチャンネル・ ジャパン (注)4	東京都港区	204,000	放送関連事業		当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名
㈱スター・チャンネル	東京都千代田区	1,000,000	放送関連事業	25.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名
㈱ゴー・シネマ	東京都渋谷区	90,000	映像関連事業	47.5	当社から資金を借入。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3 関連会社である㈱ムラヤマの、㈱ホワイトボックスに対する議決権の所有割合は40.0%であります。
4 関連会社である㈱スーパーネットワークの、㈱ヒストリーチャンネル・ジャパンに対する議決権の所有割合は98.0%であります。
5 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
制作関連事業	799 (14)
放送関連事業	190 (-)
映像関連事業	151 (18)
物販事業	130 (53)
その他	11 (-)
全社(共通)	103 (2)
合計	1,384 (87)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む)でありませんが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)278人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
705 (22)	38.4	10.9	5,941

セグメントの名称	従業員数(人)
制作関連事業	266 (2)
放送関連事業	174 (-)
映像関連事業	151 (18)
物販事業	- (-)
その他	11 (-)
全社(共通)	103 (2)
合計	705 (22)

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、受入出向者数を含む)ですが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)132人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながら持ち直しの兆しが見られましたが、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速と円高基調の長期化、タイの洪水等の影響により、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは営業強化に努めるとともに、収益力の増強を図ってまいりました。

その結果、当社グループの業績は売上高62,637百万円（前期比3.4%増）、営業利益6,169百万円（前期比31.3%増）、経常利益6,545百万円（前期比28.6%増）となりました。また、前期は震災の影響によるたな卸資産評価損を特別損失として計上いたしました。当期はその計上がなく、当期純利益は3,352百万円（前期比643.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前期に比べ5.8%増の36,390百万円となり、営業利益は前期に比べ4.9%増の6,862百万円となりました。CM制作部門は、当期の受注高が前期を下回ったものの、震災等により前期から繰り越された作品が当期に売上計上されたことにより増収増益となりました。プロモーション部門は、売上高は前期並みになりましたが、業務の内製化を進めたことにより増益となりました。ポストプロダクション部門は、売上高は前期並みになりましたが、外注費等の経費増により減益となりました。

放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前期に比べ13.5%増の14,138百万円となり、営業利益は前期に比べ16.9%増の3,422百万円となりました。当社関連チャンネルの加入世帯数が順調に伸びたことに加え、前期末に連結子会社化した株式会社ザ・シネマの業績を通期で取り込んだことや、CS放送向け番組販売が好調であったこと等により、増収増益となりました。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前期に比べ1.0%増の11,316百万円となり、営業損失は2,365百万円（前期は3,162百万円の損失）となりました。テレビ配給部門は、売上高は主に地上波放送向けの番組販売が減少し前期を下回りましたが、映像使用権償却費が減少したため営業損失は減少いたしました。ライツ部門は、当社保有のキャラクターライセンス販売が好調であったため増収増益となりました。日本語版制作は、劇場用映画の吹替業務等が堅調に推移し、増収増益となりました。

物販事業

物販事業の売上高は、前期に比べ9.6%減の6,237百万円となり、営業利益は前期に比べ55.2%減の115百万円となりました。スーパーマーケット部門において店舗ビル建て替えのためナショナル麻布本店を昨年11月から休業したこと、また、テープ販売部門において震災により商品の仕入れが滞り販売に支障が生じていたことが影響し、減収減益となりました。

(注) 上記事業のセグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の増加、貸付による支出の減少等があったものの、短期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,537百万円減少し、当連結会計年度末には32,557百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得は5,165百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の獲得は4,400百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が4,617百万円増加したものの、売上債権の増加1,317百万円（前年同期は2,207百万円の減少）、たな卸資産の減少額の減少1,957百万円、仕入債務の減少86百万円（前年同期は1,113百万円の増加）、前受金の減少641百万円（前年同期は794百万円の増加）、法人税等の支払額の増加1,482百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は535百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は33百万円増加しました。これは、主に貸付による支出の減少342百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の増加141百万円、定期預金の払戻による収入の減少57百万円、有形固定資産の除却による支出の増加53百万円、無形

固定資産の取得による支出の増加36百万円、投資有価証券の取得による支出の増加50百万円、投資有価証券の売却による収入の減少22百万円、敷金・保証金の支出の増加17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は9,158百万円(前年同期は資金の獲得826百万円)であります。これは、主に短期借入れによる収入の増加400百万円及び長期借入金の返済による支出の減少500百万円等があったものの、短期借入金の返済による支出の増加10,480百万円及び配当金の支払額の増加134百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
制作関連事業(千円)	357,311	31.0
放送関連事業(千円)	1,778,122	56.6
映像関連事業(千円)	4,961,029	23.5
物販事業(千円)	4,791,559	4.6
報告セグメント計(千円)	11,888,022	9.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	11,888,022	9.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異なっており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
制作関連事業(千円)	31,506,115	0.8	4,448,609	25.2
放送関連事業(千円)	2,422,968	54.8	1,698,344	141.1
映像関連事業(千円)	2,925,566	14.7	2,315,847	14.1
物販事業(千円)	-	-	-	-
報告セグメント計(千円)	36,854,650	0.3	8,462,801	9.4
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	36,854,650	0.3	8,462,801	9.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメント別に以下の部門又は子会社は受注生産を行っておりません。

- (1) 制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.
- (2) 放送関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル、株式会社ザ・シネマ及びベーシック・エンターテイメント株式会社
- (3) 映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3. 物販事業及びその他は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
制作関連事業(千円)	34,328,744	4.7
放送関連事業(千円)	12,709,454	15.1
映像関連事業(千円)	9,974,882	4.7
物販事業(千円)	5,413,224	10.7
報告セグメント計(千円)	62,426,305	3.4
その他(千円)	210,784	2.8
合計(千円)	62,637,090	3.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	11,298,836	18.7	11,798,526	18.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

メディア産業はデジタル化、ネットワーク化の進展により、これまでとは全く異なる時代への大きな転換期を迎えております。従来のメディアが苦戦する一方で、映像コンテンツの用途はますます広がっております。当社グループは市場の動向を捉えつつ、総合映像プロダクションとしての強みを活かし安定的な成長を目指してまいります。

制作関連事業において、CM制作部門は機動力を高め、若々しい魅力あるプロダクションを目指すべく、フラットな組織への変更を行いました。今後、更なる高収益体質への転換を目指してまいります。プロモーション部門は、内製化により収益性の改善が進んでおり、今後は提案力を高めて市場シェア拡大を図ってまいります。ポストプロダクション部門はCGI制作を核に、映画やイベント映像等、付加価値の高いハイエンド映像市場においてシェアを更に拡大してまいります。

放送関連事業においては、当社関連チャンネルが市場における優位なポジションを確立するための重要な時期であると捉えております。そのため、当社関連チャンネルを軸とした事業再編を行うべく組織の統合を行いました。また、東経110度CS放送でのHD放送を開始するとともに、編成、制作及び番組調達等、当社グループのノウハウを結集し、各チャンネルの独自性を高めてまいります。

映像関連事業において、ライツ部門は自社キャラクターを核としてビジネスチャンスを広げておりますが、更にキャラクターや映像作品のラインナップの強化を目指し、コンテンツへの投資も拡大してまいります。

当社グループは、これらの課題に着実に取り組んでいくことによって、ユニークな総合映像プロダクションとして成長してまいります。また、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 制作関連事業に関するリスク

広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの制作関連事業は、広告主・広告代理店・テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

インターネット、ソーシャルメディア等の発展に伴い、広告、CMの手法が変化してきております。当社グループは競争力の強化に努め、新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CMの制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等が生ずる場合があります。このため、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

制作関連事業は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材を必要とし、これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新によるリスク

当社グループは、品質および生産性の向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っております。機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新や低価格化が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化したり、採算が悪化する事態が生じ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送関連事業に関するリスク

CS放送事業環境変化及び競合に関するリスク

B S デジタル放送、C S 110度デジタル放送及び地上波のデジタル放送化に加え、I P 放送による映像配信等の普及により、今後C S 放送事業を取り巻く環境は大きく変化し、多チャンネル化によって競合関係が激化することが予想されます。

このような環境の変化に対応すべく、当社グループでは、有力なコンテンツを調達し、専門チャンネルの特徴を活かした魅力的な番組編成を行うよう努めております。

しかし、係る環境の変化が当社グループの予想を超えて進行した場合には、コンテンツの獲得競争が激化し当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

等々力放送センターの大規模災害等に関するリスク

等々力放送センターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対処は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像関連事業に関するリスク

為替変動によるリスク

当社グループは映像使用権の大半を海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を確定することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

当社グループでは今後とも永年培ってきた海外権利元との関係維持、強化には万全を期す所存ではあります。海外の権利元の資本移動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出るものが考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

映像使用権購入契約に関するリスク

権利元からの映像使用権の購入契約方法は、大きく分けてMG (Minimum Guarantee) 契約、フラット契約及び販売代理契約の3種類があります。

MG契約とは、権利元に取得分を事前に保証する最低保証金を支払い、それを超える権利元取り分が発生した場合に権利元に追加ロイヤリティーを支払う方式であります。この最低保証金は収益のいかにかわらず権利元に対して返還を求めることはできません。

フラット契約とは、映像使用権を権利元との合意金額で購入する方式であり、収益のいかにかわらず権利元への追加支払が発生しない契約であります。

販売代理契約とは、権利元と配分割合を取り決め、販売の都度配分金を権利元に支払う方式であります。

以上、3種類の契約方式の内、MG契約とフラット契約に関しては、販売が計画のとおりなされず収益が最低保証額または購入額に達しなかった場合には赤字取引となり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、テレビシリーズ等の制作を自社のみ出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物販事業に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が出店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変化に適切に対応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 教育事業に関するリスク

当社グループの専門教育事業を継続していくうえで利益確保は必要な条件ではありますが、当該事業はあくまでも映像産業を担う人材の育成を第一の目的としておりますので、多額の宣伝費をかけるような生徒の募集活動は行っておりません。そのため生徒数に変動が生じることがあり予想した生徒数に満たない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社グループでは特定の取引先に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権および著作隣接権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした顧客個人情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間には、映像コンテンツの売買等の取引が発生しております。

(10) 法的規制について

当社グループにおける制作関連事業、放送関連事業、物販事業及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業又は会社
警備業法	制作関連事業（広告制作事業部門）
電波法	放送関連事業（当社等々力放送センター）
放送法	放送関連事業 株式会社ファミリー劇場 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン 株式会社スター・チャンネル 株式会社囲碁将棋チャンネル 株式会社ザ・シネマ
食品衛生法	物販事業（スーパー部門）
酒税法	物販事業（スーパー部門・酒造部門）
美容師法	物販事業（スーパー部門）
特定商取引に関する法律	物販事業（通信販売部門）
大規模小売店舗立地法	物販事業（スーパー部門）

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。また収益費用の認識、貸倒債権、映像使用权、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。しかし過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行いますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益費用の認識

当社が買付けたテレビ用映像コンテンツ（映像使用权）の内、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（放映許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益ゼロで原価計上し、売上高累計額がMG / (1 - 手数料率) に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、多くの棚卸資産を保有しております。これらの棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。しかしこれらの棚卸資産の収益性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。投資の減損及び投資損失引当金

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び放送局等に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と、価格の算定が困難な非上場株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っております。

上場株式の場合は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、非上場株式の場合は、著しく実質価額が下落し翌期以降も回復が見込まれない場合に減損処理を行っております。

また、著しく実質価額が下落したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社等の株式については、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により更に評価損及び投資損失引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては、翌期以降の収益力に基づく課税所得をベースに慎重にタックスプランニングを行い、かつ将来加算一時差異の充分性により回収可能性を判断することにしております。今後の当社グループの業績変動により繰延税金資産を減額する可能性があります。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ2,064百万円増加し、62,637百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。増収の主な要因は、制作関連事業、放送関連事業が増収となったためであります。制作関連事業は、プロモーション部門、ポストプロダクション部門の売上高が前期並みとなりましたが、CM制作部門が増収となりました。放送関連事業は、当社関連チャンネルの加入世帯数が順調に伸びたことに加え、前期末に連結子会社化した株式会社ザ・シネマの業績を通期で取り込んだことや、CS放送向け番組販売が好調であったこと等により増収となりました。

売上総利益は、14,417百万円となり、前連結会計年度に比べ1,123百万円（前連結会計年度比8.4%増）の増益となりました。増益の主な要因は、制作関連事業、放送関連事業の増収に伴い増益になったことに加え、映像関連事業においてテレビ配給部門の映像使用権償却費が減少し増益となったためであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、6,169百万円となり、前連結会計年度に比べ1,471百万円（前連結会計年度比31.3%増）の増益となりました。増益の主な要因は、映像関連事業が2,365百万円の営業損失となり前連結会計年度に比べ796百万円損失が縮小したことに加え、制作関連事業、放送関連事業が増収に伴い増益になったためであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、376百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ16百万円減少しました。営業外収益は、691百万円と前連結会計年度に比べ83百万円増加しましたが、その主な要因は、持分法による投資利益の増加によるものであります。営業外費用は、315百万円と前連結会計年度に比べ99百万円増加しましたが、その主な要因は、支払手数料が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ、1,454百万円増加し、6,545百万円（前連結会計年度比28.6%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、595百万円の損失となり、前連結会計年度の3,757百万円の損失に比べ3,162百万円損失が縮小しました。特別利益は8百万円と前連結会計年度に比べ11百万円減少しましたが、その主な要因は、投資有価証券売却益が減少したためであります。特別損失は、604百万円と前連結会計年度に比べ3,173百万円減少しましたが、その主な要因は、前連結会計年度に計上のあったたな卸資産評価損が当連結会計年度にはなかったためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,617百万円増加し、5,950百万円（前連結会計年度比346.3%増）となりました。また、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,901百万円増加し、3,352百万円（前連結会計年度比643.3%増）となりました。

上記事業のセグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間取引を含んだ金額を記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、各事業を取り巻く事業環境、例えば当社の提供するサービスに対する顧客の支出動向、技術的優位性、他社との競合状況等により影響を受けます。また、人件費、為替動向、金利水準、固定資産や投資有価証券の評価損・売却損益等も経営成績に影響を与えます。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

(4) 課題及び戦略について

当社グループの経営課題については、「3 対処すべき課題」に記載いたしました。継続的成長を実現すべく組織体制の整備、人的資源の配置、子会社・関連会社の新設、設備投資等を積極的に実施いたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得は5,165百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の獲得は4,400百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が4,617百万円増加したものの、売上債権の増加1,317百万円(前年同期は2,207百万円の減少)、たな卸資産の減少額の減少1,957百万円、仕入債務の減少86百万円(前年同期は1,113百万円の増加)、前受金の減少641百万円(前年同期は794百万円の増加)、法人税等の支払額の増加1,482百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は535百万円であり、前連結会計年度に比べ資金の使用は33百万円増加しました。これは、主に貸付による支出の減少342百万円等があったものの、定期預金の預入による支出の増加141百万円、定期預金の払戻による収入の減少57百万円、有形固定資産の除却による支出の増加53百万円、無形固定資産の取得による支出の増加36百万円、投資有価証券の取得による支出の増加50百万円、投資有価証券の売却による収入の減少22百万円、敷金・保証金の支出の増加17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は9,158百万円(前年同期は資金の獲得826百万円)であります。これは、主に短期借入れによる収入の増加400百万円及び長期借入金の返済による支出の減少500百万円等があったものの、短期借入金の返済による支出の増加10,480百万円及び配当金の支払額の増加134百万円等によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CS・BSデジタル放送の拡大に対応するためのHD化への設備投資、映像使用权の調達、CM制作費の支払い及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の支払いであります。

これらの資金需要に対応するため、シンジケートローン参加金融機関と極度額30,000百万円の貸出コミットメント契約を締結(平成23年9月)しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1,799百万円であり、各事業の主要な設備投資は次のとおりであります。

制作関連事業

設備投資額は260百万円であり、その主なものは株式会社オムニバス・ジャパンの編集用設備等の取得費用136百万円であります。

放送関連事業

設備投資額は1,445百万円であり、その主なものは当社等々力放送センターの送出システム等の取得費用1,401百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

- (注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。
2 上記各事業の設備投資額は、事業間の内部取引高を含んだ金額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	制作関連事業 放送関連事業 映像関連事業 全社(共通)	事務所 制作設備 スタジオ設備	1,693,357	11,432	3,461,286 (1,094.29)	102,895	22,539	5,291,510	338
等々力放送 センター 等々力スタジオ &ライブラ リー (東京都 世田谷区)	放送関連事業 映像関連事業	事務所 編集設備 送出設備 スタジオ設備 ライブラリー	482,837	27,550	948,226 (1,180.49)	1,537,587	5,343	3,001,546	38
その他			1,781,412	11,263	7,019,842 (11,706.51)	9,696	169,253	8,991,467	329
合計			3,957,607	50,246	11,429,355 (13,981.29)	1,650,179	197,136	17,284,524	705

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	事務機器 制作設備 編集設備	一式	平成19年6月29日～ 平成24年12月27日	32,942	7,693
等々力放送センター (東京都世田谷区)	送出設備	一式	平成19年11月30日～ 平成25年3月30日	114,189	97,843
	編集設備	一式	平成19年3月31日～ 平成25年3月30日	11,331	9,295
その他				12,471	11,291
合計				170,935	126,124

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース契約による賃貸設備を記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱オムニバス・ ジャパン (東京都港区)	制作関連 事 業	スタジオ 設備 編集設備	338,252	69,660	992,000 (1,579.33)	484,539	28,918	1,913,371	382
㈱二番工房 (東京都中央区)	制作関連 事 業	制作情報 機器	7,806				8,704	16,510	69
㈱リフト (東京都港区)	制作関連 事 業	制作情報 機器	11,419			5,685	3,252	20,356	51
ナショナル 物産㈱ (東京都港区)	物販事業	酒造工場 物販設備	63,828	5,805	445,954 (3,738.40)	4,858	9,099	529,546	130
㈱囲碁将棋 チャンネル (東京都千代田区)	放送関連 事業	スタジオ 設備	48,156	398		4,564	19,905	73,025	16
その他			0				10	10	23
合計			469,463	75,864	1,437,954 (5,317.73)	499,647	69,891	2,552,821	671

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱オムニバス・ジャパン (東京都港区)	編集設備	一式	平成18年7月31日～ 平成26年3月30日	411,516	344,329
その他				24,283	6,612
合計				435,799	350,942

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース契約による賃貸設備を記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
8981 INC.他3社 (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	制作関連 事業	事務所	318,383		195,710 (4,303.76)		15,126	529,220	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱東北新社 ナショナル麻布	東京都 港区	物販事業	店舗	365	13	自己資金	平成24年 2月	平成24年 7月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	23,367,667	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(注) 株式分割

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日を効力発生日としてその所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	19	49	56	1	4,269	4,410	-
所有株式数 (単元)	-	49,828	823	9,685	55,042	22	351,932	467,332	2,134
所有株式数 の割合(%)	-	10.66	0.18	2.07	11.78	0.00	75.31	100.00	-

(注) 1 自己株式 1,786,690株は「個人その他」に 17,866単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	18.54
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	16.94
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.11
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	3.85
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,690	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,782,600	3.81
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ) リミテッド ピー ビー セック イント ノン ティー アール クライアント	東京都港区六本木1-6-1	1,664,000	3.56
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	1,315,500	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,122,400	2.40
計		35,522,300	76.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,600	449,466	
単元未満株式	普通株式 2,134		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	13,965
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,786,690	-	1,786,690	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また、内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツへの投資等、将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	629	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,322	1,221	710	635	730
最低(円)	925	492	450	331	378

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	410	537	550	571	589	730
最低(円)	388	399	474	510	513	554

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		林田 洋	昭和22年9月11日生	昭和47年 2月 当社入社 平成 2年 1月 当社C M本部 部長 平成 3年 7月 当社取締役待遇 平成 4年 8月 当社取締役就任 C M本部 副本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成 8年 1月 当社C M本部 本部長代行 平成10年 2月 当社C M本部長 平成13年 7月 当社C M本部担当 平成13年11月 当社専務取締役就任 当社S P事業本部担当 平成14年 6月 当社衛星事業本部長 平成15年 3月 当社エンタテインメント・コンテンツ事業部担当 平成15年 6月 当社代表取締役社長就任 平成21年 6月 ナショナル物産株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	73
代表取締役 社長		植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成 3年 1月 当社ソフト統括部長 平成 4年 2月 当社映像事業本部 副本部長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 6年 7月 当社映像事業本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社国際部担当 平成12年 9月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社経営管理部担当 平成15年 7月 当社財務・経理統括部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成16年12月 有限会社ヴァンエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成17年 4月 当社経営管理統括部担当 平成17年 5月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長就任 平成17年10月 当社財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当 兼 国際部長 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部担当 兼 国際部長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 2月 社長補佐 平成20年 6月 当社取締役副社長就任 平成21年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年 6月 株式会社スーパーネットワーク 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年 7月 当社放送事業統括	(注) 3	8,667

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		二宮 清隆	昭和34年4月29日生	昭和58年 4月 株式会社博報堂入社 平成12年 5月 当社入社 株式会社オムニバス・ジャパン 出向 同社取締役就任 平成12年 8月 当社取締役就任 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社映像事業計画室担当 平成14年 6月 当社配給事業部担当 兼 外画制作事業部担当 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社衛星事業本部長 平成16年 4月 当社コンテンツ制作事業部担当 映像本部長 兼 エンタテインメント事業部長 兼 事業統括室長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成18年 7月 当社映像本部長 兼 コンテンツ制作事業部長 平成19年 2月 外画制作事業部担当 兼 事業戦略部担当 平成19年10月 株式会社ゴー・シネマ 代表取締役副社長就任 平成21年 4月 当社プロモーション事業統括 平成21年 6月 当社専務取締役就任 平成22年 6月 株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成22年 7月 当社放送事業統括補佐(全般) 兼 コンテンツ制作事業部担当 兼 版權営業部担当 平成23年10月 当社コンテンツプロダクション本 部担当	(注) 3	45
取締役 専務 執行役員	チーフ・クリエイ ティブ・オフィサー 兼 CM本部アドバ イザー	中島 信也	昭和34年1月15日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 8月 当社取締役待遇 平成 7年 4月 当社取締役就任 平成 8年 1月 当社CM本部 企画演出部長 平成15年 2月 当社クリエイティブセンター長 兼 第一クリエイティブ部長 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社CM事業担当 平成15年11月 当社赤坂クリエイティブ部長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部長 兼 広告制作クリエイティブセン ター長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成21年 5月 当社CM制作統括 兼 企画演出部担当 平成22年 7月 チーフ・クリエイティブ・オフィ サー(現任) 兼 CM制作統括アドバイザー 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員就任 (現任) 平成24年 4月 当社CM本部アドバイザー (現任)	(注) 3	42
取締役 上席常務 執行役員	CM事業担当	山村 哲	昭和27年12月18日生	昭和53年 7月 当社入社 昭和61年 1月 株式会社二番工房移籍 平成 7年 1月 株式会社二番工房取締役就任 平成13年 8月 株式会社二番工房常務取締役就任 平成14年 1月 株式会社二番工房 代表取締役社長就任 平成23年 6月 当社上席常務執行役員就任 平成24年 6月 当社取締役上席常務執行役員就任 (現任) 平成24年 6月 CM事業担当(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席常務 執行役員	グループ経営管理担 当	土藤 敏治	昭和31年6月19日生	昭和54年 3月 当社入社 平成13年 1月 当社社長室 部長 平成13年10月 当社経営管理部長 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成21年 6月 当社取締役就任 平成21年 7月 当社経営管理統括部長 兼 経営管理部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当 平成23年 6月 当社取締役上席常務執行役員就任 (現任) 平成23年 7月 当社グループ経営管理担当 (現任)	(注) 3	19
取締役 上席常務 執行役員	放送本部長 兼 メ ディア事業部長 兼 ネットワーク営業部 長 兼 運行部長 兼 P B 編成部長	岡本 光正	昭和30年8月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 6年12月 当社映像事業本部 本部長代理 当社C A T V 編成企画部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 7年 7月 当社映像事業本部 副本部長 平成10年 1月 当社取締役就任 平成10年 7月 株式会社スター・チャンネル 取締役就任 平成12年 4月 当社衛星事業部長 平成12年 4月 株式会社スター・チャンネル 専務取締役就任 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 3月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 株式会社スター・チャンネル 取締役副社長就任 平成20年 7月 当社衛星放送事業本部担当 平成21年 4月 当社放送事業 営業・渉外担当 兼 放送事業本部 技術統括部長 兼 運行部長 兼 編成統括部 第2 編成部長 当社放送事業本部 営業統括部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 P B 編成部長(現任) 兼 技術統括部長 兼 運行部長 当社放送事業統括補佐(営業) 平成22年 7月 株式会社ザ・シネマ 平成23年 3月 代表取締役社長就任(現任) 平成23年 3月 当社メディア本部 ネットワーク営 業部長(現任) 平成23年 3月 株式会社囲碁将棋チャンネル 代表取締役社長就任(現任) 平成23年 6月 当社上席常務執行役員就任 平成23年10月 当社放送事業統括補佐(営業・技 術) 兼 メディア本部長 兼 運行部長(現任) 平成24年 6月 当社放送本部長(現任) 兼 メディア事業部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役上席常務執行役員就任 (現任)	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津島 正男	昭和18年6月20日生	昭和42年 4月 ニッポー株式会社入社 平成 2年 3月 当社入社 平成 8年 1月 当社経理部長 平成15年 5月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任(現任) 株式会社東北新社クリエイツ 監査役就任(現任) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成16年 5月 株式会社二番工房監査役就任 (現任) 株式会社ニッテンアルティ 監査役 就任	(注) 4	14
常勤監査役		吉田 雅之	昭和22年3月20日生	昭和44年 4月 株式会社東京都民銀行入行 平成10年 6月 当社出向 人事部 部長待遇 平成10年11月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任 株式会社二番工房 監査役就任 平成12年 3月 当社入社 平成13年 9月 当社公開準備室長 平成14年11月 当社広報部 IR担当部長 兼 人事部 部長代理 平成15年 7月 当社人事部 部長 平成16年 5月 当社総務・人事部 人事室長 平成17年10月 当社総務・人事統括部 人事部 スーパーバイザー 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	8
監査役		上田 正人	昭和15年10月30日生	昭和38年 4月 株式会社東京放送入社 昭和57年 9月 同社ラジオ局第二制作部 副部長 平成 7年 2月 同社テレビ編成局編成部 専任部長 平成12年10月 同社定年退職 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		宮永 軌雄	昭和13年10月3日生	昭和37年 4月 株式会社岩波映画製作所入社 昭和39年 4月 財団法人日本科学技術振興財団 テレビ事業本部 (現 株式会社テレビ東京)勤務 平成 2年 4月 テレビ愛知株式会社出向 編成局長 平成 7年 6月 株式会社テレビ東京メディアネット 出向 常務取締役就任 平成16年 4月 ブランダス株式会社 取締役就任 (現任) 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						8,915

- (注) 1 監査役上田正人及び宮永軌雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長二宮清隆は代表取締役社長植村徹の義弟であります。
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
国東 孝次	昭和16年7月28日生	昭和39年 4月 株式会社博報堂入社 昭和55年 3月 同社第二制作室 CMチーフ ディレクター 平成 2年 4月 同社第二制作室プロデュース部 プロデュースディレクター 平成 8年 4月 同社MD計画管理室 チーフマネジメントディレクター 平成13年 7月 同社定年退職	-

- 8 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実と経営体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の23名であります。

専務執行役員	中島 信也	(チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 CM本部アドバイザー)
上席常務執行役員	山村 哲	(CM事業担当)
上席常務執行役員	嶋元 勸治	(CM本部担当)
上席常務執行役員	岡本 光正	(放送本部長 兼 メディア事業部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 運行部長 兼 PB編成部長)
上席常務執行役員	小坂 恵一	(放送本部 本部長代理 兼 編成企画事業部長 兼 編成企画部長 兼 編成企画管理部長 兼 配給部担当 兼 国際部担当)
上席常務執行役員	堀井 誠一郎	(総務・人事統括部担当 兼 映像テクノアカデミア担当)
上席常務執行役員	土藤 敏治	(グループ経営管理担当)
常務執行役員	宮下 俊	(株式会社リフト 代表取締役社長)
常務執行役員	津野 和夫	(コンテンツプロダクション本部長)
常務執行役員	沖山 貴良	(事業戦略部長 兼 放送本部 編成企画事業部 事業部長代理 兼 グループIT担当)
常務執行役員	筋野 茂樹	(外画制作事業部長 兼 第三制作部長)
上席執行役員	渡辺 繁和	(財務・経理統括部長 兼 財務部長 兼 情報システム部担当執行役員)
上席執行役員	伊藤 良平	(経営管理統括部長 兼 経営管理部長)
上席執行役員	島口 茂樹	(CM本部長 兼 CM管理統括部長)
上席執行役員	町田 和幸	(CM本部 本部長代理)
上席執行役員	木田 由紀夫	(株式会社スター・チャンネル出向 代表取締役社長)
上席執行役員	谷 定典	(総務・人事統括部長 兼 総務部長)
執行役員	大豆生田 拓人	(CM本部 副本部長)
執行役員	阿部 薫	(CM本部 副本部長 兼 第5プロダクションセンター長)
執行役員	林 和彦	(CM本部 副本部長)
執行役員	吉田 健太郎	(版權営業部長)
執行役員	大平 崇雄	(CM本部 第1プロダクションセンター長)
執行役員	長谷川 正	(コンテンツプロダクション本部 プロモーション制作事業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

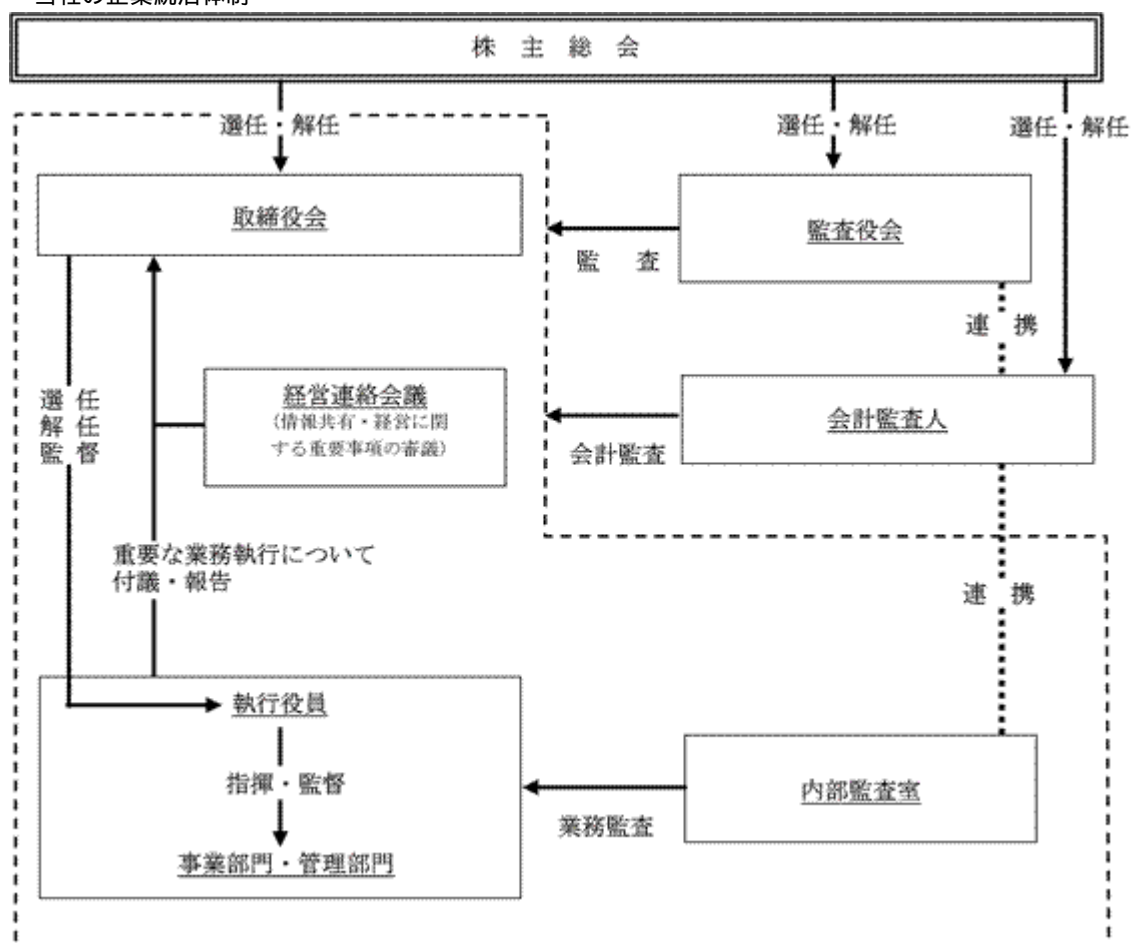
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、原則月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項などの意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としており、原則月1回開催し、取締役・執行役員の業務の執行につき、審議し、監督機能の充実に努めております。

平成15年6月から、意思決定の迅速化と外部環境の変化に的確に対応すべく、執行役員制度を導入しております。業務執行の監督は取締役及び取締役会が担い、業務執行は代表取締役社長が指揮、統括しております。

・当社の企業統治体制



B. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業競争力を強化し、企業価値を向上させるべく、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の充実、監査役による取締役に対する監視機能の強化、業務遂行におけるコンプライアンス及び不正防止のための内部統制の確保をコーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置づけております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、会社活動の透明性向上を図るとともに社会的公器としての企業責任を果たしてまいります。

当社は、上記の実効性の確保と監査体制の充実・独立性を両立させるべく現在の体制を採用しております。

C. 内部統制システムの整備の状況

内部統制のモニタリング機能として社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。

当社の管理部門は総務・人事統括部、経営管理統括部、財務・経理統括部、情報システム部、国際部で構成され、各々、会社運営のための管理業務を担い、事業部門のサポート・牽制を実行しております。

また、当社では社内業務全般にわたる社内規程を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務を遂行しております。社内規程は社内施策及び関連法令の変更等に応じて適宜変更され整備されております。

D. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して、これを行っております。

また、各種損失の危険に備え危機管理規程を制定し、これに基づき、不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応により、損害の拡大を防止し、被害を最小限にとどめるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄の内部監査室（4名）を設置しております。内部監査室は、当社並びに連結子会社を対象に、内部監査規程及び年間監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。改善実施状況については、書面による報告を行わせ、さらにフォローアップ監査を徹底することで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所への往査により取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。なお、常勤監査役津島正男氏は、当社の経理部に平成2年3月から平成15年6月まで在籍し、通算13年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役吉田雅之氏は、銀行勤務における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、定期的開催される会議における業務報告等を含め、必要に応じて相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

A. 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 上田正人氏と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 宮永軌雄氏は、プランダス株式会社の取締役であり、同社と当社との間には映像コンテンツの売買等の取引関係がありますが、一般の取引条件と同様に決定しております。また、その取引金額は少額であることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

B. 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、独立性を確保し、監査機能を十分発揮できるよう、また、会社が社会において果たすべき役割を公正に認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかを監督する等の視点から社外監査役を選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は2名の社外監査役を選任しており、取締役会で中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営を監視することにより、監視機能が十分に整っていると認識しており、現状の体制としております。

C. 社外監査役の独立性要件

当社は、証券取引所の定める判断基準に準じて、下記の事項を社外監査役の独立性要件としております。

- (1) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者でないこと
- (2) 当社の主要取引先もしくは当社を主要取引先とする会社の業務執行者でないこと
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと
- (4) 当社の主要株主でないこと
- (5) 最近において上記(1)～(4)に該当しないこと
- (6) 2親等以内の親族が、上記(1)～(5)に該当しないこと、及び当社または子会社の業務執行者でないこと

D. 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく

賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

E．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役は、内部監査、監査役監査及び会計監査においては、中立的な立場から客観的な意見を述べ、相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めております。

役員報酬等

A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	161	-	11	35	10
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	0	1	2
社外役員	5	4	-	-	0	3

- (注) 1．当事業年度末現在における取締役は5名、監査役は4名であります。
2．当社取締役はすべて社内取締役であり、当社監査役のうち2名は社外監査役であります。
3．取締役の報酬等の限度額は、平成23年6月29日開催の第49回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。また、監査役の報酬等の限度額は、平成13年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

B．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は代表取締役社長を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬テーブルを定め、経営環境の変化に応じて改訂を行っております。

役員報酬額算定の基本概念は、職責に応じたものとし、同一役位は同一報酬であります。

株式の保有状況

- A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 2,814百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	755	営業上の取引関係の維持・強化
東映(株)	1,478,000	583	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	357,100	349	営業上の取引関係の維持・強化
(株)AQインタラクティブ	1,000	106	営業上の取引関係の維持・強化
松竹(株)	162,000	97	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	40,132	86	営業上の取引関係の維持・強化
東京テアトル(株)	700,000	79	営業上の取引関係の維持・強化
(株)葵プロモーション	118,500	51	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ティー・ワイ・オー	319,500	20	営業上の取引関係の維持・強化
(株)マーベラスエンターテイメント	800	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京都民銀行	10,000	10	営業上の取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	70	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ホリプロ	1,000	0	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テレビ朝日	1	0	営業上の取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	894	営業上の取引関係の維持・強化
東映(株)	1,478,000	631	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	357,100	440	営業上の取引関係の維持・強化
(株)マーベラスAQL	7,800	126	営業上の取引関係の維持・強化
松竹(株)	162,000	126	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	40,132	105	営業上の取引関係の維持・強化
東京テアトル(株)	700,000	84	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	68	営業上の取引関係の維持・強化
(株)葵プロモーション	118,500	62	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ティー・ワイ・オー	319,500	30	営業上の取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	70	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京都民銀行	10,000	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テレビ朝日	1	0	営業上の取引関係の維持・強化

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により自己の株式を取締役会の決議により取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式の取得が行えることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

会計監査人

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。平成24年3月期の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	： 中 桐 光 康
指定有限責任社員 業務執行社員	： 川 島 繁 雄

- (注) 1. 監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計21名で構成されております。
2. 有限責任監査法人トーマツ、業務執行社員及びその補助者と当社との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94		89	
連結子会社	3		2	
計	97		91	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。さらに、同機構を含む各種団体及び監査法人の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 40,125,851	35,781,329
受取手形及び売掛金	17,496,632	18,813,016
有価証券	569,551	528,123
映像使用権	9,183,360	6,968,240
仕掛品	3,306,701	2,907,000
その他のたな卸資産	2 439,442	2 536,401
繰延税金資産	5,378,793	4,713,239
その他	607,302	670,528
貸倒引当金	13,542	12,058
流動資産合計	77,094,093	70,905,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,161,016	8,630,989
減価償却累計額	4,104,726	3,885,535
建物及び構築物（純額）	5,056,289	4,745,453
機械装置及び運搬具	6 1,080,222	6 970,462
減価償却累計額	930,817	844,351
機械装置及び運搬具（純額）	149,404	126,111
土地	13,214,287	13,063,020
リース資産	1,558,225	3,144,152
減価償却累計額	550,460	994,326
リース資産（純額）	1,007,765	2,149,826
建設仮勘定	-	40,308
その他	862,912	806,444
減価償却累計額	601,291	564,599
その他（純額）	261,621	241,844
有形固定資産合計	19,689,367	20,366,565
無形固定資産		
のれん	1,040,009	914,341
その他	248,759	213,195
無形固定資産合計	1,288,768	1,127,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,673,241	1 5,271,477
長期貸付金	107,440	110,040
繰延税金資産	818,049	479,188
その他	1,716,010	3 1,520,824
貸倒引当金	214,753	222,289

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	7,099,988	7,159,241
固定資産合計	28,078,124	28,653,343
資産合計	105,172,218	99,559,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,753,368	3 19,667,714
短期借入金	5 24,860,000	5 17,560,000
リース債務	351,886	652,356
未払法人税等	2,461,186	766,808
繰延税金負債	10,156	2,719
賞与引当金	603,369	626,731
その他	2,783,423	2,490,807
流動負債合計	50,823,392	41,767,138
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	868,326	1,753,938
繰延税金負債	348,797	687,993
退職給付引当金	584,562	600,986
役員退職慰労引当金	476,922	414,728
その他	32,670	23,949
固定負債合計	2,811,279	3,481,596
負債合計	53,634,671	45,248,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	48,777,655	51,365,753
自己株式	1,728,041	1,728,054
株主資本合計	53,266,648	55,854,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,007	143,780
繰延ヘッジ損益	67,263	5,412
為替換算調整勘定	1,831,566	2,020,727
その他の包括利益累計額合計	2,288,837	2,159,095
少数株主持分	559,734	614,793
純資産合計	51,537,546	54,310,430
負債純資産合計	105,172,218	99,559,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	60,572,934	62,637,090
売上原価	¹ 47,278,270	¹ 48,219,139
売上総利益	13,294,663	14,417,950
販売費及び一般管理費	² 8,596,521	² 8,248,537
営業利益	4,698,142	6,169,412
営業外収益		
受取利息	86,949	40,560
受取配当金	33,190	51,996
受取家賃	42,007	35,039
経営指導料	220,886	141,628
為替差益	26,260	-
持分法による投資利益	115,868	349,458
その他	82,874	72,934
営業外収益合計	608,036	691,617
営業外費用		
支払利息	187,670	201,883
支払手数料	14,560	102,321
その他	12,953	10,878
営業外費用合計	215,184	315,083
経常利益	5,090,993	6,545,947
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,820	³ 265
投資有価証券売却益	18,315	8,606
投資有価証券清算益	198	-
特別利益合計	20,334	8,871
特別損失		
たな卸資産評価損	⁴ 3,376,955	-
投資有価証券評価損	166,489	120,434
貸倒引当金繰入額	165,827	-
固定資産除却損	2,325	143,462
減損損失	-	⁵ 224,096
その他	⁶ 66,305	⁶ 116,078
特別損失合計	3,777,902	604,071
税金等調整前当期純利益	1,333,425	5,950,747
法人税、住民税及び事業税	3,327,656	1,440,471
法人税等調整額	2,484,723	1,102,991
法人税等合計	842,932	2,543,463
少数株主損益調整前当期純利益	490,492	3,407,284
少数株主利益	39,482	55,058
当期純利益	451,009	3,352,225

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,492	3,407,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,496	246,227
繰延ヘッジ損益	51,930	72,675
為替換算調整勘定	519,676	184,042
持分法適用会社に対する持分相当額	14,417	5,118
その他の包括利益合計	858,521	129,741
包括利益	368,028	3,537,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,511	3,481,967
少数株主に係る包括利益	39,482	55,058

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
当期首残高	3,729,851	3,729,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,729,851	3,729,851
利益剰余金		
当期首残高	48,955,928	48,777,655
当期変動額		
剰余金の配当	629,282	764,127
当期純利益	451,009	3,352,225
当期変動額合計	178,272	2,588,098
当期末残高	48,777,655	51,365,753
自己株式		
当期首残高	1,728,007	1,728,041
当期変動額		
自己株式の取得	33	13
当期変動額合計	33	13
当期末残高	1,728,041	1,728,054
株主資本合計		
当期首残高	53,444,955	53,266,648
当期変動額		
剰余金の配当	629,282	764,127
当期純利益	451,009	3,352,225
自己株式の取得	33	13
当期変動額合計	178,306	2,588,084
当期末残高	53,266,648	55,854,733

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,511	390,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,496	246,227
当期変動額合計	272,496	246,227
当期末残高	390,007	143,780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,332	67,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,930	72,675
当期変動額合計	51,930	72,675
当期末残高	67,263	5,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,297,472	1,831,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534,093	189,161
当期変動額合計	534,093	189,161
当期末残高	1,831,566	2,020,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,430,316	2,288,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858,521	129,741
当期変動額合計	858,521	129,741
当期末残高	2,288,837	2,159,095
少数株主持分		
当期首残高	525,612	559,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,122	55,058
当期変動額合計	34,122	55,058
当期末残高	559,734	614,793
純資産合計		
当期首残高	52,540,251	51,537,546
当期変動額		
剰余金の配当	629,282	764,127
当期純利益	451,009	3,352,225
自己株式の取得	33	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	824,398	184,799
当期変動額合計	1,002,704	2,772,884
当期末残高	51,537,546	54,310,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,425	5,950,747
減価償却費	740,105	883,692
減損損失	-	224,096
のれん償却額	158,691	129,667
貸倒引当金の増減額（ は減少）	156,221	6,050
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,146	23,362
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,278	16,423
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44,758	62,194
受取利息及び受取配当金	120,139	92,556
為替差損益（ は益）	931	31,639
支払利息	187,670	201,883
支払手数料	-	85,500
持分法による投資損益（ は益）	115,868	349,458
固定資産除却損	2,325	143,462
投資有価証券売却損益（ は益）	11,822	46,546
投資有価証券評価損益（ は益）	166,489	120,434
売上債権の増減額（ は増加）	2,207,453	1,317,165
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,474,893	2,517,726
繰延消費税等の増減額（ は増加）	61,828	111,621
前渡金の増減額（ は増加）	291,969	124,593
仕入債務の増減額（ は減少）	1,113,117	86,498
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,012	21,999
前受金の増減額（ は減少）	794,131	641,589
預り金の増減額（ は減少）	107,541	105,937
その他	163,363	623,836
小計	10,850,803	8,500,604
利息及び配当金の受取額	120,478	135,108
利息の支払額	190,203	201,566
その他	1,500	-
法人税等の支払額	1,815,206	3,297,395
法人税等の還付額	598,897	28,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,566,269	5,165,678

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,422,895	4,564,262
定期預金の払戻による収入	4,336,809	4,278,952
有形固定資産の取得による支出	155,116	141,988
有形固定資産の売却による収入	6,009	4,064
無形固定資産の取得による支出	11,190	47,874
投資有価証券の取得による支出	32,809	83,654
投資有価証券の売却による収入	111,078	88,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	² 5,265	-
貸付けによる支出	375,000	32,500
貸付金の回収による収入	15,000	12,500
その他	31,817	49,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,561	535,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,300,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	2,020,000	12,500,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	319,119	509,040
自己株式の取得による支出	33	13
配当金の支払額	629,282	764,127
少数株主からの払込みによる収入	4,000	-
少数株主への配当金の支払額	9,360	-
その他	-	85,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,204	9,158,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,942	9,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,778,969	4,537,976
現金及び現金同等物の期首残高	27,316,816	37,095,785
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 37,095,785	¹ 32,557,809

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

株式会社オムニバス・ジャパン
株式会社二番工房
株式会社リフト
株式会社ティーエフシープラス
株式会社東北新社クリエイツ
株式会社ホワイトボックス
株式会社ファミリー劇場
株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン
株式会社クラシカ・ジャパン
ナショナル物産株式会社
株式会社囲碁将棋チャンネル
株式会社ザ・シネマ
COSUCO INC.
CENTE SERVICE CORP.
8981 INC.
SHIMA CORP.

前連結会計年度において連結子会社でありましたベーシック・エンターテイメント株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

株式会社スーパーネットワーク
株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン
株式会社スター・チャンネル
株式会社デジタルエッグ
株式会社ムラヤマ
株式会社ゴー・シネマ

(3) 持分法を適用していない関連会社数 4社

株式会社オン・ビット
株式会社オレンジワークス
株式会社ハリウッドムービーズ
有限会社フィーニス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との

間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

(イ) 映像使用权、製品及び仕掛品

 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 商品

 当社の商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

 連結子会社の商品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 原材料

 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) 貯蔵品

 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 6～50年

 機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) ソフトウェア

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産

 定額法(5年)

 リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。

退職給付引当金

 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

 また、当社及び国内連結子会社1社は、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27,514千円は、「支払手数料」14,560千円、「その他」12,953千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた68,630千円は、「固定資産除却損」2,325千円、「その他」66,305千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,002,572千円	2,224,084千円

2 その他のたな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	331,027千円	498,745千円
原材料及び貯蔵品	108,415	37,656
計	439,442	536,401

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	20,000千円	- 千円
長期性預金(投資その他の資産「その他」)	-	20,000
計	20,000	20,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	553千円	64,099千円

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)デジタルエッグ	127,750千円	(株)デジタルエッグ	79,750千円
(株)オン・ビット	150,000	(株)オン・ビット	125,000
次の関係会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。			
(株)スター・チャンネル	318,143		
計	595,893	計	204,750

なお、前連結会計年度の(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。

5 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000,000千円	38,000,000千円
借入実行残高	24,600,000	16,800,000
差引額	13,400,000	21,200,000

6 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,181千円	2,181千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,648,460千円	3,105,114千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	506,281千円	357,060千円
給料手当	2,947,278	3,017,513
賞与	239,083	261,076
賞与引当金繰入額	262,404	272,901
退職給付費用	425,410	423,711
役員退職慰労引当金繰入額	64,502	52,381
福利厚生費	483,759	508,026
賃借料	373,175	409,744
減価償却費	284,624	257,147

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	962千円	265千円
その他	858	-
計	1,820	265

- 4 東日本大震災の影響により放映が困難となった映像使用权の評価損であります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	ナショナル物産(株)麻布店舗	建物構築物、その他
秋田県湯沢市	ナショナル物産(株)酒造事業	建物構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

上記のナショナル物産(株)麻布店舗は、建て替えのため取り壊しとなったため、帳簿価額全額を減損損失(53,177千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物構築物52,031千円及びその他1,145千円であります。

上記のナショナル物産(株)酒造事業は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170,918千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物構築物29,092千円及び土地141,825千円であります。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価しております。

6 その他の特別損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,767千円	- 千円
固定資産売却損		
工具備品売却損	20,704	3,596
その他売却損	48	818
投資有価証券売却損	6,493	55,152
災害による損失	-	15,500
特別退職金	-	41,010
その他	5,291	-
計	66,305	116,078

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	377,001千円
組替調整額	52,674
税効果調整前	429,676
税効果額	183,449
その他有価証券評価差額金	246,227
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	122,157
税効果額	49,482
繰延ヘッジ損益	72,675
為替換算調整勘定:	
当期発生額	184,042
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	5,118
その他の包括利益合計	129,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334	-	-	46,735,334
合計	46,735,334	-	-	46,735,334
自己株式				
普通株式(注)	1,786,590	72	-	1,786,662
合計	1,786,590	72	-	1,786,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	629,282	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,735,334	-	-	46,735,334
合計	46,735,334	-	-	46,735,334
自己株式				
普通株式（注）	1,786,662	28	-	1,786,690
合計	1,786,662	28	-	1,786,690

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	629,281	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	40,125,851千円	35,781,329千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,599,617	3,751,643
有価証券勘定	569,551	528,123
現金及び現金同等物	37,095,785	32,557,809

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベーシック・エンターテイメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式等の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
流動資産	568,374千円
固定資産	36,459
流動負債	344,103
固定負債	3,095,100
貸倒引当金との相殺等	2,898,369
新規連結子会社株式の取得価額	64,000
新規連結会社の現金及び現金同等物	58,734
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	5,265

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、制作関連事業における編集用設備(機械装置及び運搬具)及び放送関連事業における送出用設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,367,065	985,814	381,251
工具、器具及び備品	1,924,607	1,373,378	551,229
その他	239,609	175,456	64,153
合計	3,531,283	2,534,648	996,634

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	997,970	834,833	163,137
工具、器具及び備品	1,696,971	1,454,276	242,694
その他	109,428	82,998	26,429
合計	2,804,370	2,372,107	432,262

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	588,333	407,559
1年超	477,100	69,507
合計	1,065,434	477,066

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	743,570	606,735
減価償却費相当額	695,335	564,104
支払利息相当額	33,148	18,405

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,337	2,562
1年超	4,042	2,503
合計	6,379	5,065

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,209	21,680
1年超	36,268	16,094
合計	61,478	37,774

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は、安全性を重視し市場リスクが低い短期の預金等に限定しております。また、資金調達には、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクをヘッジするために利用し、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。これらのリスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その一部に外貨建てのものがありますが、原則として、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスク等に晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクについては、上記の限定的な目的のみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはないと認識しております。また、信用リスクについては、信用度の高い大手銀行のみを取引相手としているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引については、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行し、取引の実行及び管理は財務部が行い、取引結果を担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は、安全性を重視し市場リスクが低い短期の預金等に限定しております。また、資金調達には、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクをヘッジするために利用し、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。これらのリスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その一部に外貨建てのものがありますが、原則として、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスク等に晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクについては、上記の限定的な目的のみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはないと認識しております。また、信用リスクについては、信用度の高い大手銀行のみを取引相手として

いるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引については、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行し、取引の実行及び管理は財務部が行い、取引結果を担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	40,125,851	40,125,851	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	17,496,632 13,437		
	17,483,194	17,483,194	-
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	366,698 2,563,438	366,705 2,563,438	6 -
(4)支払手形及び買掛金	(19,753,368)	(19,421,548)	331,820
(5)短期借入金	(24,860,000)	(24,860,000)	-
(6)デリバティブ取引(*3)	(113,428)	(113,428)	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、為替予約の振当処理の対象としている外貨建買掛金については、為替予約で固定された円貨の将来キャッシュ・フローを使用しております。

(5)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	35,781,329	35,781,329	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	18,813,016 11,990		
	18,801,026	18,801,026	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,354,707	3,354,707	-
(4)支払手形及び買掛金	(19,667,714)	(19,362,205)	305,508
(5)短期借入金	(17,560,000)	(17,560,000)	-
(6)デリバティブ取引(*3)	8,729	8,729	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、為替予約の振当処理の対象としている外貨建買掛金については、為替予約で固定された円貨の将来キャッシュ・フローを使用しております。

(5)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,312,655	2,444,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	40,097,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,496,632	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	366,705	-	-	-
合計	57,960,978	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	35,766,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,813,016	-	-	-
合計	54,579,784	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	366,698	366,705	6
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	366,698	366,705	6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		366,698	366,705	6

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	455,674	287,350	168,323
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	455,674	287,350	168,323
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,904,910	2,748,668	843,757
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	202,852	202,852	-	
	小計	2,107,763	2,951,521	843,757
合計		2,563,438	3,238,871	675,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 310,083千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	520,629	271,770	248,859
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	520,629	271,770	248,859
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	2,305,954	2,800,568	494,613
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	528,123	528,123	-
	小計	2,834,078	3,328,691	494,613
	合計	3,354,707	3,600,462	245,754

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 220,808千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	111,078	18,315	6,493
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	111,078	18,315	6,493

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	88,928	8,606	55,152
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	88,928	8,606	55,152

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について166,489千円（その他有価証券の株式166,489千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について120,434千円（その他有価証券の株式120,434千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,737,902	1,168,332	113,428 (注) 1
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,440,270	1,035,651	(注) 2
合計			4,178,172	2,203,983	113,428

- (注) 1. 取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,291,376	870,588	8,729 (注) 1
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,824,731	1,043,098	(注) 2
合計			4,116,107	1,913,686	8,729

- (注) 1. 取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。
3. デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付企業年金制度を設けているとともに、「東京都報道事業厚生年金基金」に加入しております。また、当社及び国内連結子会社1社は、執行役員に対する退職一時金制度を設けております。さらに、国内連結子会社1社は、従業員に対する退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(a)退職給付債務	6,426,100千円	6,638,946千円
(b)年金資産	6,079,956	6,245,962
(c)未積立退職給付債務 (a)+(b)	346,144	392,984
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	238,418	208,001
(e)退職給付引当金 (c)+(d)	584,562	600,986

(注)一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(a)勤務費用(注)	909,319千円	883,969千円
(b)利息費用	114,628	116,710
(c)期待運用収益	38,933	59,786
(d)数理計算上の差異の費用処理額	96,090	87,976
(e)退職給付費用 (a)+(b)+(c)+(d)	888,923	852,918

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(a)割引率	1.80%及び2.00%	1.80%及び2.00%
(b)期待運用収益率	0.65%及び1.00%	0.50%及び1.00%
(c)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(d)数理計算上の差異の処理年数(注)	5年	5年

(注)各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. 東京都報道事業厚生年金基金に関する事項

総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」については、当該掛金(特別掛金を含む)を、退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、年金掛金(特別掛金を含む)は、前連結会計年度391,745千円、当連結会計年度367,875千円であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(a)制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	85,775,448千円	86,615,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,740,871	97,171,594
差引額	7,965,422	10,555,720
(b)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	(平成23年3月31日現在) 9.90%	(平成24年3月31日現在) 9.91%

(ストックオプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式1,000,000株
付与日	平成17年10月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	911,400
権利確定	
権利行使	
失効	911,400
未行使残	

(注) 平成18年4月1日付で当社普通株式1株を2株に分割したことに伴い、ストック・オプション数は分割後の株数にて記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,540
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	4,554,024 千円	4,068,581 千円
未実現利益	161,799	95,682
未払費用	31,804	33,025
未払事業税	202,751	68,791
賞与引当金	249,146	242,349
その他	182,592	210,311
繰延税金資産(流動)合計	5,382,118	4,718,741
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	1,959	-
その他	11,522	8,221
繰延税金負債(流動)合計	13,481	8,221
繰延税金資産(流動)の純額	5,368,636	4,710,520
繰延税金資産(固定)		
減価償却損金算入限度超過額	40,426	41,659
減損損失	172,009	192,180
投資有価証券評価損	133,875	111,645
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,283,895	77,526
未実現利益	138,007	122,805
退職給付引当金	230,600	219,434
役員退職慰労引当金	197,285	149,413
繰越欠損金	1,908,829	636,897
その他有価証券評価差額金	286,013	102,531
その他	87,789	600,492
繰延税金資産(固定)小計	4,478,733	2,254,585
評価性引当額	2,158,871	874,457
繰延税金資産(固定)合計	2,319,861	1,380,127
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,470,515	1,276,411
その他有価証券評価差額金	587	557
連結子会社の時価評価差額	376,496	309,563
その他	3,009	2,399
繰延税金負債(固定)合計	1,850,609	1,588,932
繰延税金資産(固定)の純額	469,252	208,805

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
留保金課税	15.5	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0	3.2
持分法投資損益	3.5	2.4
評価性引当額の増減	2.2	1.9
連結子会社実効税率差異	2.9	0.6
未実現利益に係る税効果不適用	9.8	1.6
その他	0.2	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2	42.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%となり、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は435,811千円減少し、繰延税金負債は129,514千円減少し、法人税等調整額は291,917千円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、版權事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,782,789	11,038,522	10,470,489	6,064,288	60,356,090	216,843	60,572,934	-	60,572,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619,070	1,421,367	739,219	836,794	4,616,451	81,595	4,698,047	4,698,047	-
計	34,401,859	12,459,890	11,209,709	6,901,082	64,972,541	298,439	65,270,981	4,698,047	60,572,934
セグメント利益又は 損失()	6,540,154	2,927,846	3,162,173	259,127	6,564,955	97,387	6,662,342	1,964,200	4,698,142
セグメント資産	36,377,651	8,744,589	20,484,100	5,411,396	71,017,738	3,110,121	74,127,859	31,044,358	105,172,218
その他の項目									
減価償却費	409,054	202,044	52,498	33,212	696,810	5,383	702,193	37,911	740,105
のれんの償却額	-	158,691	-	-	158,691	-	158,691	-	158,691
持分法適用会社 への投資額	855,232	952,792	-	108,510	1,916,535	-	1,916,535	38,763	1,877,771
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	264,013	134,261	15,977	7,939	422,191	5,835	428,027	9,784	418,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,964,200千円には、セグメント間取引消去 64,787千円及び全社費用 1,899,412千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額31,044,358千円には、セグメント間取引消去 2,213,680千円及び全社資産 33,258,038千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額37,911千円には、セグメント間取引消去 33,838千円及び全社資産の減価償却費71,750千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 38,763千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9,784千円には、セグメント間取引消去 42,491千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの32,707千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,328,744	12,709,454	9,974,882	5,413,224	62,426,305	210,784	62,637,090	-	62,637,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061,609	1,428,939	1,342,022	824,045	5,656,616	80,321	5,736,937	5,736,937	-
計	36,390,353	14,138,393	11,316,904	6,237,269	68,082,921	291,105	68,374,027	5,736,937	62,637,090
セグメント利益又は 損失（ ）	6,862,847	3,422,194	2,365,712	115,989	8,035,319	93,722	8,129,041	1,959,628	6,169,412
セグメント資産	36,613,095	12,031,544	16,466,515	5,218,775	70,329,931	2,983,339	73,313,271	26,245,894	99,559,165
その他の項目									
減価償却費	417,581	357,688	39,943	29,894	845,107	6,849	851,957	31,734	883,692
のれんの償却額	-	129,667	-	-	129,667	-	129,667	-	129,667
持分法適用会社 への投資額	877,794	1,276,106	-	103,780	2,257,681	-	2,257,681	38,399	2,219,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260,097	1,445,523	18,899	41,652	1,766,173	3,113	1,769,286	30,035	1,799,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,959,628千円には、セグメント間取引消去 57,899千円及び全社費用 1,901,729千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,245,894千円には、セグメント間取引消去 2,334,679千円及び全社資産 28,580,574千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31,734千円には、セグメント間取引消去 31,408千円及び全社資産の減価償却費63,143千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 38,399千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,035千円には、セグメント間取引消去 55,502千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの85,538千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	11,298,836	制作関連事業、放送関連事業、映像関連事業、物販事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	11,798,526	制作関連事業、放送関連事業、映像関連事業、物販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
減損損失	-	-	-	224,096	224,096	-	224,096	-	224,096

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
当期末残高	-	1,040,009	-	-	1,040,009	-	1,040,009	-	1,040,009

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
当期末残高	-	914,341	-	-	914,341	-	914,341	-	914,341

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134.13円	1,194.60円
1株当たり当期純利益金額	10.03円	74.58円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,537,546	54,310,430
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	559,734	614,793
(うち少数株主持分)	(559,734)	(614,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,977,811	53,695,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,948,672	44,948,644

(注) 3 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	451,009	3,352,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	451,009	3,352,225
期中平均株式数(株)	44,948,694	44,948,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,860,000	17,060,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	500,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	351,886	652,356	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500,000	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	868,326	1,753,938	1.1	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	26,580,212	19,966,295	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	610,365	454,098	328,669	261,308

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,819,321	29,760,466	44,839,997	62,637,090
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,897,605	3,647,560	6,010,065	5,950,747
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,057,376	2,077,368	3,657,214	3,352,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.52	46.22	81.36	74.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.52	22.69	35.15	6.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 29,233,216	24,203,052
受取手形	2 416,661	2 534,232
売掛金	2 12,786,410	2 13,267,019
映像使用権	8,852,329	6,758,077
商品	39,242	27,723
仕掛品	2,701,167	2,491,321
原材料及び貯蔵品	70,430	7,543
前渡金	136,077	15,759
前払費用	39,336	38,348
繰延税金資産	4,943,330	4,352,371
未収入金	151,824	139,795
その他	104,101	491,697
貸倒引当金	2,533	1,383
流動資産合計	59,471,597	52,325,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732,211	7,326,394
減価償却累計額	3,440,266	3,260,160
建物(純額)	4,291,944	4,066,234
構築物	192,962	167,906
減価償却累計額	150,451	133,899
構築物(純額)	42,510	34,007
機械及び装置	221,862	250,960
減価償却累計額	187,992	215,036
機械及び装置(純額)	33,870	35,923
車両運搬具	5 63,863	5 50,660
減価償却累計額	45,937	35,819
車両運搬具(純額)	17,925	14,840
工具、器具及び備品	541,206	546,105
減価償却累計額	339,086	356,942
工具、器具及び備品(純額)	202,119	189,162
土地	11,468,322	11,429,355
リース資産	728,915	2,214,656
減価償却累計額	269,981	555,341
リース資産(純額)	458,933	1,659,315
建設仮勘定	-	13,406
有形固定資産合計	16,515,627	17,442,246

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	35,000	21,000
借地権	17,082	17,082
ソフトウェア	22,568	13,723
リース資産	94,479	62,086
電話加入権	1,893	1,893
無形固定資産合計	171,023	115,786
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470,560	2,814,009
関係会社株式	4,447,963	4,375,963
出資金	2,400	2,400
長期貸付金	70,000	70,000
関係会社長期貸付金	5,798,083	2,902,083
破産更生債権等	65,496	78,160
繰延税金資産	861,830	-
その他	1,261,027	1,068,622 ¹
貸倒引当金	4,785,436	2,029,864
投資損失引当金	54,148	54,148
投資その他の資産合計	10,137,777	9,227,225
固定資産合計	26,824,428	26,785,258
資産合計	86,296,026	79,110,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,361,225 ^{1, 2}	17,910,815 ^{1, 2}
短期借入金	24,600,000 ⁴	16,800,000 ⁴
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	185,741	452,976
未払金	388,040	565,955
未払費用	146,743	147,756
未払法人税等	1,765,522	27,254
未払消費税等	130,136	68,425
前受金	1,326,342	680,444
預り金	104,536	125,613
前受収益	91,138	91,882
賞与引当金	328,337	331,453
その他	133,826	9,229
流動負債合計	47,561,590	37,711,806
固定負債		
長期借入金	500,000	-
リース債務	395,342	1,355,001

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	-	359,274
退職給付引当金	260,308	286,826
役員退職慰労引当金	356,822	307,782
長期預り保証金	² 1,089,499	² 1,051,784
その他	18,258	13,466
固定負債合計	2,620,230	3,374,136
負債合計	50,181,820	41,085,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,103,263	2,260,191
別途積立金	29,033,079	29,033,079
繰越利益剰余金	891,289	2,346,480
利益剰余金合計	32,052,987	33,665,106
自己株式	1,728,041	1,728,054
株主資本合計	36,544,955	38,157,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,486	137,598
繰延ヘッジ損益	67,263	5,412
評価・換算差額等合計	430,749	132,186
純資産合計	36,114,206	38,024,874
負債純資産合計	86,296,026	79,110,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
制作事業収入	24,327,100	25,236,272
映像衛星放送事業収入	14,445,129	15,373,814
その他の事業収入	223,049	219,213
売上高合計	<u>2 38,995,280</u>	<u>2 40,829,301</u>
売上原価		
制作事業原価	<u>1 19,282,426</u>	<u>1 20,871,065</u>
映像衛星放送事業原価	<u>1 14,296,436</u>	<u>1 13,153,294</u>
その他の事業原価	93,429	88,678
売上原価合計	<u>33,672,291</u>	<u>34,113,039</u>
売上総利益	5,322,988	6,716,262
販売費及び一般管理費	<u>3 4,895,697</u>	<u>3 4,750,891</u>
営業利益	427,290	1,965,370
営業外収益		
受取利息	127,772	83,650
受取配当金	<u>2 1,577,825</u>	<u>2 1,053,895</u>
不動産賃貸料	<u>2 1,255,277</u>	<u>2 1,194,286</u>
経営指導料	<u>2 569,198</u>	<u>2 599,094</u>
その他	48,197	12,375
営業外収益合計	<u>3,578,271</u>	<u>2,943,302</u>
営業外費用		
支払利息	172,420	188,035
不動産賃貸原価	212,421	203,567
支払手数料	14,560	102,321
その他	12,026	<u>2 33,026</u>
営業外費用合計	411,428	526,951
経常利益	3,594,134	4,381,721
特別利益		
固定資産売却益	<u>4 902</u>	<u>4 265</u>
投資有価証券売却益	18,315	8,606
関係会社株式売却益	46,409	-
投資有価証券清算益	198	-
特別利益合計	<u>65,825</u>	<u>8,871</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	5 3,376,955	-
固定資産売却損	6 20,753	6 4,414
固定資産除却損	7 203	7 59,047
減損損失	-	8 82,270
投資有価証券売却損	-	53,088
投資有価証券評価損	138,605	364
関係会社株式評価損	40,499	71,998
子会社清算損	-	4,112
貸倒引当金繰入額	2 393,519	-
その他	23,544	12,210
特別損失合計	3,994,081	287,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	334,121	4,103,086
法人税、住民税及び事業税	2,034,978	132,059
法人税等調整額	2,411,337	1,594,780
法人税等合計	376,358	1,726,840
当期純利益	42,236	2,376,246

【制作事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	168,308	0.8	151,570	0.7
労務費		2,594,150	12.6	2,441,113	11.8
経費		17,846,458	86.6	18,068,536	87.5
当期総制作費		20,608,917	100.0	20,661,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,374,676		2,701,167	
合計		21,983,594		23,362,387	
期末仕掛品たな卸高		2,701,167		2,491,321	
当期制作事業原価		19,282,426		20,871,065	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 2,474,272千円 スタッフ人件費 3,540,081千円 美術費 2,055,036千円 海外外注費 483,603千円 出演費 1,609,983千円 編集費 1,166,772千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 2,524,951千円 スタッフ人件費 3,901,265千円 美術費 1,556,463千円 海外外注費 940,063千円 出演費 1,698,799千円 編集費 1,247,347千円

(注) 美術費の主なものは、CM制作の大道具、小道具、装飾品、特殊効果及びセールスプロモーション制作の印刷費等
であります。

【映像衛星放送事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首映像使用权		14,617,876		8,852,329	
期首商品たな卸高		17,929		39,242	
当期映像使用权購入高		7,400,223		6,554,119	
当期商品仕入高		87,546		60,034	
期末映像使用权		8,852,329		6,758,077	
期末商品たな卸高		39,242		27,723	
他勘定振替高	1	3,376,955		-	
小計		9,855,049	68.9	8,719,924	66.3
その他宣伝費等	2	4,441,387	31.1	4,433,370	33.7
当期映像衛星放送事業原価		14,296,436	100.0	13,153,294	100.0

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 東日本大震災の影響により放映が困難となった映像 使用权の評価損であります。	
2 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。	2 その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。
リース料 142,398千円	リース料 131,971千円
著作権料 1,182,053千円	著作権料 1,126,184千円
広告取扱費 463,346千円	広告取扱費 576,072千円
宣伝費 256,903千円	宣伝費 193,390千円
スタッフ人件費 83,089千円	スタッフ人件費 84,020千円
機材メンテナンス 109,581千円	機材メンテナンス 108,598千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,732,826	3,732,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,354	25,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,122,967	2,103,263
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	176,632
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
当期変動額合計	19,704	156,927
当期末残高	2,103,263	2,260,191
別途積立金		
当期首残高	28,033,079	29,033,079
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	29,033,079	29,033,079
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,458,630	891,289
当期変動額		
剰余金の配当	629,282	764,127
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	176,632
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期純利益	42,236	2,376,246

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	1,567,341	1,455,191
当期末残高	891,289	2,346,480
自己株式		
当期首残高	1,728,007	1,728,041
当期変動額		
自己株式の取得	33	13
当期変動額合計	33	13
当期末残高	1,728,041	1,728,054
株主資本合計		
当期首残高	37,132,035	36,544,955
当期変動額		
剰余金の配当	629,282	764,127
当期純利益	42,236	2,376,246
自己株式の取得	33	13
当期変動額合計	587,079	1,612,105
当期末残高	36,544,955	38,157,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,443	363,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,042	225,887
当期変動額合計	272,042	225,887
当期末残高	363,486	137,598
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,332	67,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,930	72,675
当期変動額合計	51,930	72,675
当期末残高	67,263	5,412
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106,776	430,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,973	298,563
当期変動額合計	323,973	298,563
当期末残高	430,749	132,186

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,025,259	36,114,206
当期変動額		
剰余金の配当	629,282	764,127
当期純利益	42,236	2,376,246
自己株式の取得	33	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,973	298,563
当期変動額合計	911,052	1,910,668
当期末残高	36,114,206	38,024,874

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 映像使用权及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

5年間の均等償却

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,586千円は、「支払手数料」14,560千円、「その他」12,026千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	20,000千円	-千円
長期性預金(投資その他の資産「その他」)	-	20,000
計	20,000	20,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	553千円	64,099千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	2,133,807千円	2,689,711千円
流動負債		
買掛金	959,291	1,109,970
長期預り保証金	1,080,716	1,047,716

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	260,000千円	(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン 260,000千円
(株)デジタルエッグ	127,750	(株)デジタルエッグ 79,750
(株)オン・ピット	150,000	(株)オン・ピット 125,000
次の関係会社の仕入債務に対し債 務保証を行っております。		
(株)スター・チャンネル	318,143	
計	855,893	計 464,750

なお、(株)スター・チャンネルに対する債務保証は、当社を含む同社株主4社の連帯保証であり、総額で記載しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,200,000千円	37,200,000千円
借入実行残高	24,600,000	16,800,000
差引額	12,600,000	20,400,000

5 有形固定資産の取得価額から控除している保険差益等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車両運搬具	2,181千円	2,181千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,648,460千円	3,098,430千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	7,747,128千円	9,825,263千円
関係会社からの受取配当金	1,541,060	1,013,656
関係会社からの不動産賃貸料	1,219,203	1,164,313
関係会社からの経営指導料	482,650	598,494
関係会社に対する債権に係る 貸倒引当金繰入額	390,661	23,912

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	272,700千円	186,867千円
給料及び諸手当	1,667,500	1,694,006
賞与	143,113	145,540
賞与引当金繰入額	171,409	171,887
退職給付費用	277,493	275,066
役員退職慰労引当金繰入額	46,261	37,376
支払手数料	195,053	46,345
減価償却費	168,140	147,417

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	44千円	265千円
工具、器具及び備品	858	-
計	902	265

- 5 東日本大震災の影響により放映が困難となった映像使用権の評価損であります。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	48千円	818千円
工具、器具及び備品	20,704	3,596
計	20,753	4,414

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	10,393千円
機械及び装置	43	29
車両運搬具	-	9
工具、器具及び備品	160	208
解体費用	-	48,405
計	203	59,047

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都港区	ナショナル物産(株)麻布店舗	建物、構築物、その他
秋田県湯沢市	ナショナル物産(株)酒造事業	土地

当社は原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

上記のナショナル物産(株)麻布店舗は、建て替えのため取り壊しとなったため、帳簿価額全額を減損損失(43,303千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物40,180千円、構築物2,965千円及びその他157千円です。

上記のナショナル物産(株)酒造事業は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,967千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,786,590	72	-	1,786,662
合計	1,786,590	72	-	1,786,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,786,662	28	-	1,786,690
合計	1,786,662	28	-	1,786,690

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、制作事業における編集用設備(機械及び装置)及び映像衛星放送事業における送出用設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	682,483	452,145	230,338
工具、器具及び備品	165,929	116,787	49,142
その他	22,121	19,462	2,659
合計	870,535	588,394	282,140

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	602,431	501,540	100,890
工具、器具及び備品	139,986	120,444	19,541
その他	3,152	3,099	52
合計	745,570	625,085	120,484

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	166,224	121,873
1年超	126,136	4,250
合計	292,360	126,124

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	206,537	170,935
減価償却費相当額	195,507	161,639
支払利息相当額	8,711	4,715

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,504,436千円、関連会社株式871,528千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,504,436千円、関連会社株式943,527千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	4,549,871 千円	4,062,148 千円
未払事業税	141,229	8,360
賞与引当金	133,633	125,952
繰延ヘッジ損益	46,165	-
その他	72,431	159,228
繰延税金資産(流動)合計	4,943,330	4,355,688
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		3,317
繰延税金負債(流動)合計		3,317
繰延税金資産(流動)の純額	4,943,330	4,352,371
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	159,584	139,808
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,946,348	753,967
投資損失引当金	22,038	20,576
退職給付引当金	105,945	102,868
役員退職慰労引当金	145,226	109,730
その他有価証券評価差額金	266,208	98,407
その他	115,306	115,007
繰延税金資産(固定)小計	2,760,659	1,340,366
評価性引当額	452,361	444,077
繰延税金資産(固定)合計	2,308,298	896,288
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,443,555	1,253,163
その他	2,911	2,399
繰延税金負債(固定)合計	1,446,467	1,255,563
繰延税金資産(固定)の純額	861,830	359,274

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
留保金課税	61.0%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.0%	2.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	189.3%	10.2%
評価性引当額の増減	19.3%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額	- %	6.6%
修正		
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.6%	42.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%となり、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は375,486千円減少し、繰延税金負債は88,904千円減少し、法人税等調整額は272,719千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	803.45円	845.96円
1株当たり当期純利益金額	0.94円	52.87円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,114,206	38,024,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,114,206	38,024,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,948,672	44,948,644

(注) 3 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	42,236	2,376,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	42,236	2,376,246
期中平均株式数(株)	44,948,694	44,948,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)博報堂DYホールディングス	172,000	894,400
		東映(株)	1,478,000	631,106
		(株)東京放送ホールディングス	357,100	440,661
		(株)マーベラスAQL	7,800	126,906
		松竹(株)	162,000	126,360
		(株)電通	40,132	105,787
		東京テアトル(株)	700,000	84,000
		(株)マジカ・ロボットホールディングス	160,000	68,800
		(株)葵プロモーション	118,500	62,805
		四季(株)	1,000	55,000
		(株)ティ・ジョイ	1,000	50,000
		(株)ティー・ワイ・オー	319,500	30,033
		(株)シー・ティ・ピー・エス	600	30,000
		(株)日本ケーブルテレビジョン	24,300	27,970
		その他16銘柄	14,059	80,180
		計		3,555,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,732,211	25,937	431,753 (40,180)	7,326,394	3,260,160	201,073	4,066,234
構築物	192,962	590	25,645 (2,965)	167,906	133,899	6,127	34,007
機械及び装置	221,862	31,231	2,133	250,960	215,036	29,148	35,923
車両運搬具	63,863	7,518	20,721	50,660	35,819	6,686	14,840
工具、器具及び備品	541,206	17,689	12,790 (157)	546,105	356,942	25,828	189,162
土地	11,468,322	-	38,967 (38,967)	11,429,355	-	-	11,429,355
リース資産	728,915	1,485,740	-	2,214,656	555,341	285,359	1,659,315
建設仮勘定	-	19,883	6,476	13,406	-	-	13,406
有形固定資産計	20,949,344	1,588,590	538,488 (82,270)	21,999,446	4,557,200	554,223	17,442,246
無形固定資産							
のれん	70,000	-	-	70,000	49,000	14,000	21,000
借地権	17,082	-	-	17,082	-	-	17,082
ソフトウェア	351,005	487	-	351,492	337,768	9,332	13,723
リース資産	161,964	-	-	161,964	99,877	32,392	62,086
電話加入権	1,893	-	-	1,893	-	-	1,893
無形固定資産計	601,945	487	-	602,432	486,646	55,724	115,786

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産(増加額) 1,320,197千円

スター・チャンネルB S デジタル送出設備

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,787,969	38,828	2,787,102	8,447	2,031,248
投資損失引当金	54,148	-	-	-	54,148
賞与引当金	328,337	331,453	328,337	-	331,453
役員退職慰労引当金	356,822	37,376	50,876	35,546	307,782

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,018
預金	
当座預金	713,955
普通預金	12,004,769
定期預金	11,422,614
定期積立金	54,500
別段預金	5,194
小計	24,201,034
合計	24,203,052

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TBWA\HAKUHODO	172,129
ビーコン コミュニケーションズ(株)	148,429
(株)DGコミュニケーションズ	114,926
(株)DNPテクノパック横浜	54,429
(株)クオラス	16,706
その他	27,610
合計	534,232

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	103,599
5月	179,958
6月	27,781
7月	190,905
8月	31,987
合計	534,232

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	2,348,103
(株)電通マネジメントサービス	2,021,520
(株)電通	969,086
(株)スーパーネットワーク	772,029
(株)読売広告社	680,919
その他	6,475,359
合計	13,267,019

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
12,786,410	42,834,933	42,354,324	13,267,019	76.1	111

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

映像使用权

品名	金額(千円)
放映権	6,663,566
ビデオ権	94,510
合計	6,758,077

商品

品名	金額(千円)
DVD	14,167
ビデオカセット	1
キャラクターグッズ	13,555
合計	27,723

仕掛品

品名	金額(千円)
CM	842,489
プロモーション	746,568
映画・映像	902,264
合計	2,491,321

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 フィルム	5,392
小計	5,392
貯蔵品 映画・ビデオ宣伝材料 収入印紙	1,861 289
小計	2,150
合計	7,543

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)オムニバス・ジャパン	1,700,121
COSUCO INC.	678,227
ナショナル物産(株)	666,996
(株)スーパーネットワーク	428,516
(株)スター・チャンネル	282,500
その他	619,601
合計	4,375,963

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)囲碁将棋チャンネル	1,050,083
(株)クラシカジャパン	914,000
(株)東北新社クリエイツ	418,000
(株)ザ・シネマ	400,000
(株)ゴー・シネマ	120,000
合計	2,902,083

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	9,264,585
Warner Entertainment Japan Inc.	2,454,560
(株)オムニバス・ジャパン	701,929
UNIVERSAL STUDIOS INTERNATIONAL B.V.	478,517
PARAMOUNT PICTURES INT'L	324,420
その他	4,686,802
合計	17,910,815

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,150,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,004,000
(株)三井住友銀行	3,146,000
(株)東京都民銀行	1,200,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	16,800,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東北新社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東北新社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。